

令和8年3月5日

予算審査特別委員長
伊藤 よしのり 殿

予算審査特別委員会
第1分科会長 高 木 信 明

令和8年度葛飾区各会計予算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 所管事項
 - (1) 議案第1号 令和8年度葛飾区一般会計予算のうち
議会費、総務費、産業経済費及び職員費に係る予算
- 2 審査日 令和8年3月5日（木）
- 3 各会派等の意見 別紙に記載のとおり

第 1 分科会各会派の意見

自由民主党議員団

総務費について、総務管理費の多文化共生社会推進事業では急激に変化する社会情勢を踏まえ外国の方々との共生について対応する取り組みを求める。A I の進歩に伴い様々なソースの専門性を向上したリーガルチェックの構築などA I を駆使した法務D X のフロントランナーとなることを要望する。また、災害対策や避難所運営の現場で中心的役割を担う人材の育成を進めるため、防災関連資格の取得支援を積極的に行い、地域防災力向上につなげることを要望する。さらに、避難所における外国人対応力強化や、災害対策費では感震ブレイカー設置費助成について申請制度の簡素化と希望者全員への助成を求める。産業経済費では人口減少に伴う生産年齢人口減少を見据え「しごと発見プラザ」を通じた区内企業への支援を強化し地域経済の安定を図る柔軟な対応を要望する。葛飾納涼花火大会では、区民が優先して楽しめる運営をするとともに、対岸の松戸市側の席を有料化する検討も求める。

葛飾区議会公明党

総務費ではデジタルデバイド対策として誰でも気軽に相談ができるスマホ相談会のさらなる充実を求める。区公式L I N E 登録者増加のために機能面の進化とともに、対面窓口での声掛けやインセンティブ施策の推進を求める。家具転倒等防止対策経費では助成対象の拡大を求める。集合住宅自治町会加入促進は、地域防災の強化につながるため、積極的な推進を求める。防犯対策事業経費では安全・安心のかつしか定着に向け、防犯セミナー等の継続的な事業推進を求める。かつしかデジタル美術館では、多くの区民が気軽に美術作品を鑑賞できるよう、さらなる周知を求める。産業経済費ではプレミアム付商品券についてより多くの区民が購入しやすくなる仕組みへの見直しを求めるとともに、かつしかP A Y の取り扱い店舗のさらなる拡大を求める。本区ゆかりのキャラクター等を積極的に活用した発信やイベント展開を行い、地域イメージ向上に寄与する取り組みを求める。

かつしか区民連合

総務費では、消防団助成は来年度こそ団員への暑さ対策の執行をするよう要望。職層研修は、管理者研修の充実とハラスメントアンケートの実施を求む。災害対策本部運営強化では、物資輸送計画と国のプッシュ支援など総合防災情報システムへの反映を要望。水害対策は、ダムの緊急放流について区職員と区民へ実態や詳細の周知を求む。学校避難所は、スペースと人口の実態を踏まえた上で、現実に即した開設と、その後の早急な授業再開目標を掲げて対応をするよう要望。リリオ亀有リノベーションプロジェクトは透明化を図り、民間に任せるとも含めて見直しを求む。行政評価と経営改革の取組は、区民に見せる資料として改善と工夫を要望。デジタル改革は、区職員の意識改革とD X の効果を最大限発揮できるよう、全庁挙げての取組を求む。産業経済費では、伝統産業職人会の伝統技術継承は、アカデミーの創設等の工夫をして、絶やさぬ努力を要望。

日本共産党葛飾区議会議員団

総合庁舎整備基金積立金 20 億円は基金積み増しが優先され区民生活が後回しにされている。学校建設 115 億円の起債の利息 35 億円は重い負担であり校外プールの建設は見直すべき。リリオ亀有ミッカは不公正、不透明な支出であり事業の中止を求める。スタジアム建設は住民合意を得ることなく住民無視で強引に進めるのはやめるべき。柴又フーテンの宿泊事業は事業主が別事業者に丸投げし搾取している上に外国人労働者を更に搾取するという許し難い運営が行われているので直ちに契約解除すべきである。外国人学校児童生徒保護者への給付は、国際人権規約や子どもの権利条例に基づき給食費相当分を給付すべきである。任務遂行にあたり賭命義務があるが自衛隊員の命を奪われる事態を許すわけにはいかない。自衛隊への名簿提供はやめるべきである。プレミアム付商品券等は区内商店街存続のため一助となるよう対策を講じるべきである。公衆浴場の廃業に歯止めをかける手段を講じるべき。

かつしか立憲

総務費の文書管理では新庁舎移転時には適切な文書保存体制の整備を求む。また WEB/SNS 等の公文書の位置付けを明確にするとともに、DX の推進に合わせた公文書管理体制の確立を求む。国際交流では文化国際課の体制整備を求む。災害対策では避難行動要支援者対策で多様な要支援者に対応するため障害種別ごとの避難所訓練の実施等により当事者の課題を把握した支援体制の構築を求む。災害医療体制強化事業においては医療救護所と軽症処置エリアの避難所組織との情報共有を求めるとともにエリア外の避難所との連携体制整備と訓練を求む。区民費の文化振興では教育委員会から移管された文化部門の支援と商業・福祉等と連携したアーティスト支援など体制整備を求む。公共施設予約システムは現状の課題を整理し改善を求む。産業経済費のプレミアム付商品券は広く区民に届くよう検討を求む。ものづくり企業地域共生事業費助成ではオープンファクトリー支援を評価し町工場の振興を求む。

みらい葛飾（生活者ネット・無所属）

亀有駅南口のリリオ館 7 階で行っている絵本の読み聞かせ施設ミッカの事業は、事業そのものは否定しないが、あえて賃料の高い場所で行う必要はない。リリオ館の 7 階の床を保有し、関連会社が管理・運営する UR だけを優遇する必要はなく、継続するにしても場所を変えて行うべきである。マイナンバーカードの交付体制について、現状は予約枠を取るのが困難な状況で、来年度も区が用意した枠数より想定される発行者数の方が上回っていることが明らかになった。法定受託事務とはいえ、区民サービスを直接担う区として、臨時会場を設けるなど大幅な処理件数の向上を図り対応されたい。葛飾納涼花火大会について、今年は 1,000 人の区民枠をなくし、制限なく区民が先行予約を行うようにすることは評価する一方、その際の区民であることの識別をどのように行うのかという問題がある。また有料座席数の増加を図るなど努力することは評価したい。

無所属

ドローンを活用した防災DXを要望する。航空法の観点から、まずは河川エリアからスタートさせ、法令改正を見据えた準備を。河川の堤防を大雨時や定期的な点検によって、データ蓄積を行い、異変を早めに察知できるように求める。さらに、それらのデータ解析には理科大などプロの研究者との連携も必要。区民とのコミュニケーションツールとしてLINEは非常に有効。現在、別で動いているモンチャレ会員との連携も視野に入れた、葛飾区公式LINEにできるよう広報課でリードしていただきたい。昨今の複雑化した状況に対応するためには、一定の専門性が必要なシーンや業種も増えてきた。ジェネラリストだけでなく、専門スキルを持った人材育成や採用なども取り入れることで、事業推進の加速を求める。公共施設予約管理システムは20年前に作られ、リニューアルの議論が進まないままの状況。本腰を入れて刷新されることを望む。

無所属

総務費では、多文化共生社会推進事業経費において、国際交流・日本語理解促進のための実効性のある施策の実現にむけて各課の連携と定量的・定性的な事業評価を望む。リリオ亀有リノベーションプロジェクト事業費負担金の見直し、事業運営の是正を求める。災害対策経費は感震ブレイカーの現状における普及について評価する一方で、更なる助成対象拡大と高齢者宅への個別訪問時に設置を代行・支援するような、一步踏み込んだ普及促進を求める。日本の学習指導要領に従う義務がない外国人学校への補助金については、区民から公費投入の妥当性や公平性について厳しい目も向けられている。教育の多様性を認めつつも、公教育との整合性や、補助金が適切に保護者の負担軽減に直結しているかを検証する必要がある、外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費は物価高騰の影響を最も受けている生活困窮世帯に絞った形での「準要保護」的な位置づけの給付等の検討も求める。

無所属

総務費の人事管理費では、庁舎内のハラスメント件数過去3年分を追加資料として請求した。セクハラ他が増加しているが、特にパワハラは著しく増加している。アンケートを取るなど実態調査と対応策が必要だ。企画調整経費のリリオ亀有リノベーションプロジェクトについては年間八千万円の支出根拠が乏しい。事業廃止すべきである。国際交流経費は、交流イベントを開催するだけでなく、文化国際課と地域振興課が協力し、地域との連携を図るべきだ。区民費の外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費は、文科省の指導に従わない朝鮮学校に公金を支出すべきではない。朝鮮学校口座への一括振込みを見直し、保護者の口座に振込むとの改善点は評価できる。歳入の元職員寮は、本来の目的と違って、外国人技能実習施設として使用しているのは契約違反である。業者との契約を解除して、旅館として使用するように、業者を選定し直すべきである。宿泊施設不足に貢献できる設備を有効に造るべき。

無所属

人権・多様性理解促進事業経費は、啓発資料配布のみにとどまらず、行動変容や相談体制の周知につながる実効性ある取組とせよ。避難所運営については、外国人区民の増加やペット同行避難、女性視点の反映など課題が多様化している。理念のみならず区民が抱く不安や実務的課題も共有し、実効性ある運営体制の構築を求む。学校避難所整備経費の井戸整備については、水源確保の在り方として既存プール水や受水槽等との比較検討が十分であるのか疑問が残る。限られた財源である以上、費用対効果と判断根拠を区民に説明できる形で整理することを求む。防犯カメラ設置費等助成は評価する。今後は管理運営体制の支援や配置状況の偏在がないかの検証など、より実効性を高める取組へ進めることを求む。観光施策のフィルムコミッション運営委託費においては聖地巡礼需要等を意識した上での情報発信改善を求む。マンホールカード等本区独自資源を活用した区内回遊の促進を期待。

無所属

総務費では、住宅用消火器購入支援において、処分困難な旧式消火器の廃棄支援を併せて求めます。また、区の委託を騙る悪質商法や点検商法の発生を予見し、区民が被害に遭わないための周知徹底など、万全なトラブル防止策を講じるべきです。

産業経済費の機械設備メンテナンス等経費助成については、単なる修理支援に留めず、製造業者が高品質な生産を継続できる環境整備を期待します。本事業を通じた経営相談を契機に、事業者の潜在的な課題を把握し、業務改善や経営安定化へと繋げる一貫した支援体制の構築を求めます。創業支援推進事業経費では「子育てしやすいまち」として、子育て世代の女性による「プチ起業」やIT活用のニーズが高まる中、自宅拠点や多様な業種に対応した相談窓口の強化、および女性起業家同士のコミュニティ形成支援を推進し、多様な働き方を後押しすることを要望します。

令和8年3月6日

予算審査特別委員長
伊藤 よしのり 殿

予算審査特別委員会
第2分科会長 小 山 たつや

令和8年度葛飾区各会計予算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告
します。

記

- 1 所管事項
 - (1) 議案第1号 令和8年度葛飾区一般会計予算のうち
福祉費及び衛生費に係る予算
- 2 審査日 令和8年3月6日（金）
- 3 各会派等の意見 別紙に記載のとおり

第 2 分科会 各会派の意見

自由民主党議員団

福祉費では、民生委員・児童委員の充足率向上についてOB・OGの協力を願うとともに定期的に広報紙による周知を望む。くらしのまるごと相談事業では引きこもりをはじめとする社会的孤立状態にある方の居場所づくりや社会参加支援、誰も取り残さない社会となるよう一層の取組みを求める。重度訪問介護事業は、重度障害認定の半数が非定型であり、障害の程度に対する支給時間、加算可能時間等の基準改定を要望する。乳児等通園支援事業のことも誰でも通園制度は、保護者、事業者等の意見も伺いサービス向上につながるよう求める。高齢者に関しては、介護人材の拡充、介護する家族に対する支援を要望する。衛生費では、民泊の制度充実、閉庁中の苦情対応等の外部委託化等、しっかりとした取組みを求める。今年度のがん検診無償化を進め、肺がん以外にもAI読影の導入を望む。受動喫煙対策については、民間活力も活用しながら、ソフト・ハード両面での街づくりを要望する。

葛飾区議会公明党

福祉費では自宅での介護を希望される方のために、介護給付は現状に即した支給決定基準にするよう求める。もの忘れ予防健診は受診率低迷のため、高齢者本人への受診の促しだけでなく家族や友人等への受診勧奨を求める。見守り型緊急通報システムは都の施策と連携しながら事業を進めていくことを求める。乳児等通園支援事業では保護者のレスパイトとしての活用も多いので申請の負担軽減を求める。社会的養護自立支援拠点事業経費は困っている若者が助けを求めやすい体制となるよう職員の配置や研修を整えていくことを求める。児童相談所管理運営経費では専門職の職員へのフォローアップ体制とメンタルケアの拡充を求める。衛生費では働く世代のがん検診受診率が低いため、無償化とともに誰もが受診しやすい環境整備を進め受診率の向上を求める。耳の健康診査は認知症予防につながる重要な取り組みのため広報などを工夫し受診者増加を図っていくことを求める。

かつしか区民連合

福祉費は、家族介護者支援の拡大を評価。重度障害者本人と介護する家族のためにも、イムスリハビリテーションセンター東京葛飾病院のレスパイト用の1床と近隣に位置するウェルピアかつしかとの移動を含めた連携を検討するよう要望。マタニティパスは、当初目指した移動支援に特化した事業にできるよう都との交渉の工夫を求め。私立保育園の人材は、非正規も取り合いになっており、確保策の工夫と一層の支援を要望。共同親権制度の施行に伴い、保育園等の現場で保護者対応の混乱が生じないように、庁内での制度共有や現場向けの対応整理を進めるよう要望。親権の判断は家庭裁判所によるものの、区は生活相談の入口となることから、法テラスや弁護士会等との連携体制の整理を求め。衛生費は、旅館業による騒音やごみ問題など生活環境への配慮徹底を要望。苦情が継続する施設には実態把握の上、必要に応じ指導等の措置を求め。

日本共産党葛飾区議会議員団

南多摩斎場や立川聖苑は組合自治体住民は火葬料無料であることを参考に区民葬は無料にすべき。シルバーパス購入時に助成できるように、半期分の購入時にも対応すること。補聴器付属品の購入も補助すること。聴力健診は75歳以上も無料にすること。配食サービス事業者に食材費助成を行い弁当代値上げを止めるべき。法に基づく責務を果たすべく区が直営で学童保育クラブを設置し待機児童を減らすこと。「ひきこもり実態調査」を実施し、長期的視野で取り組むこと。低すぎる心身障害者外出支援は手当の引き上げを求める。女性の人生の選択を尊重し、包括的性教育を土台として、保健センターの取り組みの拡大を求める。少子化対策としての「婚活イベント」はやめること。人件費率が低い株式会社立保育所は調査し改善させること。送迎保育ステーション等の事業で、諸支出を整理すれば保育園延長保育料は無償化できる。区側のミスによる生活保護費返還は求めるべきでない。

かつしか立憲

福祉費において地域包括支援センター等事業経費では、地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの中核機関として果たす役割を確認した上で、複合的課題を抱える世帯への対応が求められる中、センター機能の強化を求む。また基幹型地域包括支援センターの行政直営化について、他自治体の事例も踏まえ、困難事例対応やセンター間の後方支援、人材育成機能強化の観点から体制のあり方の検討を求む。児童相談所管理運営経費では、開設3年目を迎える児童相談所の職員育成は、専門性向上と経験の蓄積に資する取組の充実を求むとともに、児童相談所、福祉事務所、保健所等の相談部門間の人事交流を通じた人材育成を求む。子ども・若者支援事業では居場所など多様な資源の連携を求む。学童保育事業では待機児童対策を急げ。衛生費のがん対策事業では胃がん検診受診率の低さを課題とし、受診しやすい実施体制の整備と受診勧奨の強化を求む。

みらい葛飾（生活者ネット・無所属）

（福祉費）ウェルピアまつりは、身体・知的障害者だけでなく精神障害者も参加できるイベントとし、聴覚障害者のためのリアルタイム字幕表示の使用を求める。相談支援専門員を増やし、障害のある人が充実した相談支援を受けられる体制整備を求める。重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業は、学校など自宅以外の場所での利用と、短時間利用の検討を求める。ファミリーサポートセンター事業は障害児の利用割合が高いため、障害福祉課でも実態を把握し、障害児支援の必要性等検討を求める。介護予防や認知症予防にもつながる高齢者や地域の人たちのためのシニア食堂の運営支援の検討を求める。ショートステイ里親についての検討を求める。意見表明等支援事業は、役割を十分に果たすことのできる事業者選定を。（衛生費）若年がん患者在宅療養支援は必要とする人に情報が届くよう継続的な周知と、利用申請時から利用できるような体制整備を求める。

無所属

高齢者福祉施設等の運営においては、利用者が安心してサービスを受けられる環境の整備を継続的に行うことを求める。認知症の早期発見のもの忘れ予防健診など、広報や相談支援体制の工夫、高齢者総合相談センターを含めて周知の強化を求める。就学前教育の質向上推進事業費では、人間性、社会性を育むなどの環境の強化を求める。乳児等通園支援事業を進めるにあたり、現場の負担を考え、業務以外のDX化にも取り組むことを求める。社会的養護自立支援拠点事業経費では、ケアリーバーが社会的に孤立することなく自立した生活を送るための支援の強化を求める。かつしかハッピーお届け隊事業経費は、対象者には周知徹底に努めることを求める。糖尿病・慢性腎臓病アクションプラン推進事業経費では、予防から治療指導までの体制整備の推進を求める。感染症対策強化事業については、有事における整備、人員体制の確保の強化を求める。

無所属

福祉費について、生活保護費は住所不特定等の実態把握の強化を求める。家族介護者支援事業は、昨年度から予算の大幅増となっており、家族介護をされている方々へのレスパイト等、今後もさらなる充実を求める。介護事業では、介護従事者がやりがいを感じられる取り組みを求める。子ども誰でも通園制度や、認知症施策推進事業等、来年度からの新規事業は大いに期待するとともに、スタートしてからの課題にも柔軟な対応を要望する。児童福祉費では、共同親権施行に向け対応強化を求める。ショートステイ・トワイライトステイについて、滞在中は子どもたちの学びの場と捉え、区独自の取り組みを施設内に取り入れ充実を図っていただきたい。子ども未来プラザ事業は、幼少期だけでなく中高生も対象に幅広く満足いただける施設作りを求める。衛生費について、民泊条例に関する対応強化を求める。がん対策事業では、区内の喫煙スペースをBOX型にするべき。

無所属

生活困窮者支援について、くらしの相談窓口や自立相談支援窓口等のインテークから、居住場所・生活支援・相談者の個別課題に寄り添い各課横断的な支援体制の強化を求める。高齢者福祉費の介護人材確保について、処遇改善加算の区内事業者への実態調査を求める。また区内事業者の閉鎖が続く状況から、国の介護報酬改定にこだわらず、区独自の給付での支援も検討するべき。介護保険料の負担軽減策の検討も併せて求める。児童福祉費の保育所運営経費については、一部の私立園の人件費率の低さは原資が税金であること、人材育成や定着への影響から問題がある。生活保護費については、生活課職員の増加は進められているが、今後相談の複雑化は進む。ケースワーカーの増員が必要。相談者への扶養照会についての適切な説明、住所不定者への居住に関わる丁寧な説明と傾聴を徹底していくこと、人権研修・接遇の職員育成強化を求める。

無所属

福祉費については、概ね妥当であり、適正に執行していただきたい。まず70歳以上のすべての方のシルバーパス購入に係る自己負担額が1000円となるのは、高齢者の外出や社会参加を促すことによって、健康寿命の延伸や介護予防につながるという効果を大いに期待するものである。よってこの事業の更なる普及と啓発に取り組むよう要望する。

次に子ども未来プラザ白鳥の整備は、子育てしやすいまちを目指し、妊娠・出産・子育てに係る切れ目のない支援を高く評価し、期待している。子ども未来プラザは、地域福祉の向上のため、不可欠である。次に重度障害児が通う特別支援学校は、18歳の壁に直面し、深刻な問題となっている。つまり学校卒業後の居場所が不安定である故、区の速やかな対応を求めるものである。なお品川区の事例を参考にして、取り組んでいただきたい。衛生費は妥当であり、適正に執行していただきたい。

令和8年3月9日

予算審査特別委員長
伊藤 よしのり 殿

予算審査特別委員会
第3分科会長 中 村 けいこ

令和8年度葛飾区各会計予算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 所管事項
 - (1) 議案第1号 令和8年度葛飾区一般会計予算のうち
環境費及び都市整備費に係る予算
- 2 審査日 令和8年3月9日（月）
- 3 各会派等の意見 別紙に記載のとおり

第3分科会各会派の意見

自由民主党議員団

環境費では、全国みどりと花のフェアかつしか事業は、引き続き負担金の支出抑制に向けた動きを要望。集積所管理システム運用は、収集ルート等のシステム化とリサイクル推進事業は、古布巡回回収の拠点の最適化と木製家具のリサイクル推進を要望。都市整備費では、新金線を活用した新交通推進事業は、専用道構造の安全確保、先端技術の活用、沿線地域の活性化を求める。交通安全広報活動事業は、ヘルメットを着用する動機づけや、スタントマンの実演イベントなど、踏み込んだ対策を要望。中川かわまちづくり事業は、水辺空間までの動線整備や緊急時の船着場の利活用、全国みどりと花のフェアとの連携イベント開催を要望。新宿交通公園整備は、ライセンス料の交渉を進め、協働して区のシンボルとなる地域公園の整備を要望。地域の身近な公園整備事業は、白鳥北公園の早期整備を、また、宝町公園は、防災活動拠点として、地域の声をしっかり反映した整備を求める。

葛飾区議会公明党

環境費では、環境学習事業は職場体験で自然との学びについて、都との連携を強化し木育にも力を入れることを求めます。資源化等業務委託費では再資源化に繋がるよう、更なる周知とごみの分別を説明する出前講座の開催を求めます。古布回収にあたってはモンチャレを活用し、より回収が進むよう展開していくことを求めます。都市整備費では、民間建築物アスベスト対策工事費助成をレベル1からレベル3まで助成を拡大することを求めます。分譲マンション管理適正化推進事業は、外観調査等による外壁剥落等の把握を行い、災害や事故の未然防止に繋げていくことを望みます。街づくり事業経費では金町駅周辺の街づくり事業を着実に進めるとともに、道路インフラなど新たな課題には必要に応じて取り組むことを求めます。道路橋梁新設改良経費の無電柱化整備事業は計画の下、着実に取り組みを進め、区民の防災力向上と生活の安全に資する事業となることを求めます。

かつしか区民連合

環境費は区有施設でのグリーンインフラの導入推進を求む。全国みどりと花のフェアかつしかは一時的なイベントに終わらせず区民が日常生活の中で緑と花に触れ続けることができるよう持続性ある計画を示すこと。森林環境譲与税は次世代の森林体験支援を重視した用途とすること。あんしん民間賃貸住宅補償利用料等助成は高齢単身者の居住確保・住み替えができる環境の積極的な整備を求む。新金線を活用した新交通推進事業経費は新金02路線ルートを活用した需要検証および将来的な需要予測の分析を行うよう求む。青戸六・七丁目地区街づくり事業経費は青戸六丁目さくら公園の拡張整備を着実に進めるよう求む。川を活かした街づくり事業経費は河川沿いの水辺整備について既存計画の理念を幅広く適用し橋周辺のアクセス整備を含め地域全体で河川資源の価値を高めること。公園費は公園の日除け対策として防災パーゴラだけでなく直射日光を確実に遮れる屋根を持つ休養施設の整備を求む。

日本共産党葛飾区議会議員団

区民の環境行動推進経費と併せて街路樹を増やし2050年までにゼロカーボン達成できるように取組を推進すべきである。ごみの発生抑制のために新たなコンポスト活用を推進すべきである。こうした取り組みを進め区長は特別区のごみ有料化に反対すべきである。金町駅、新小岩駅前の再開発は施工の遅れが竣工の遅れになっているのに立石駅北口再開発だけは、工事が遅れているのに竣工の時期が変わらないのは矛盾している。今後、物価高騰で区役所保留床価格の上昇は避けられず、抜本的見直しが必要である。受益者負担に固執し自転車置き場を廃止することは容認できない。本来、附置義務をもつ鉄道事業者にまで区独自の助成を行う必要はない。新宿交通公園のリニューアルに関し、タカラトミーのプラレールの活用が多額の経費を要することに対し、議会が、減額交渉を求めているのに「協定」締結は、議会の声を無視するに等しいものであり認められない。

かつしか立憲

環境費において全国みどりと花のフェアかつしか事業はレガシーの継承のための取組を求む。生物多様性推進ではネイチャーポジティブ実現への取組を求む。気候変動対策ではカーボンハーフへの検証をし、更なる推進を求む。プラスチック分別回収の現状を踏まえ、区民に分かりやすい周知と資源循環の推進を求む。都市整備費において新金線旅客化について区の実現意思と将来像を明確にするとともに、高砂地域のまちづくりや補助276号線との交通機能の整理を求む。空き家対策については高齢化や孤立など福祉課題も踏まえた発生予防の取組と早期相談体制の整備を求む。老朽橋梁の増加を踏まえ、技術職員体制や財政面、住民合意形成などの課題への対応を求めるとともに、交通量や防災上の役割を踏まえた整備優先順位の明確化、新中川橋梁の評価と計画的維持管理、新技術の活用や橋梁の集約・撤去の検討を求む。

みらい葛飾（生活者ネット・無所属）

ゼロエミッションかつしかの実現に向け、温室効果ガス排出量の削減や環境負荷の低減につながる取組を積極的に進めること。学校施設の断熱改修は、目標を立て計画的に進めるよう要望する。市街地再開発事業においては7年度は国から補助金が13億円削減され、8年度以降も本区の財政に影響が及ぶ可能性があり、今後も無駄削減に努められたい。東金町一丁目西地区市街地再開発事業については建築工事費高騰で見直しは必須であるが、増加分の負担は保留床処分金であり、本区の負担はないことを再確認した。工期が延びる可能性もあるとのことだが、計画通り竣工することを望む。金町駅周辺の街づくりにおいては理科大通りや北口の駅前広場の拡幅に関しては地権者・相手のあることなので、予断をもって施工時期を定めることはできないが、着々と進めてもらいたい。新小岩の放置自転車保管所の再委託の疑いのある件はしっかり期限を設けて調査してほしい。

無所属

環境問題は未来の子どもたちにどんな社会を残すのか、という視点を繰り返し伝えることで、大人たちの責任感を促す必要がある。ごみ出し方法（リサイクル、生ごみのコンポストなど）はまだまだ改善の余地があるので、さらに推進していただきたい。お手本のためにも、庁内での資料配布でのペーパーレス化の徹底を希望する。

自転車利用者の多い葛飾だからこそ、青切符の導入タイミングで、交通安全強化をしっかりと伝えていきたい。街づくりや公園、施設整備など、まだ財政に余裕のある今のうちに、今後人口減少していき、税収の確保が難しくなる未来を想定した準備を進めていく必要がある。交通関連であれば自動運転を見据えた実証実験、人口減少による税収減少を支える葛飾の賑わい創出など、どんどんチャレンジしていくことを期待する。今までの常識をクリティカルに見直して覚悟をもった変革を。

無所属

環境費では、全国みどりと花のフェアかつしかについて、事業経費の妥当性の周知を望む。民泊について、事業者に対するごみの出し方指導の徹底や故意による不適切排出の取り締まり、原則である廃棄物処理業者との契約締結の徹底を強く要望する。ゼロエミッションかつしかの達成に向け、ICT活用や自治会の加入促進など、多様な住民が等しくルールを理解し、実践できる環境整備を求める。都市整備費では、空き家対策について、助成制度を利用した特定空き家の除却促進を望む。公営住宅における又貸や定員超過などの不正居住を防止し、良好な住環境を確保するため、適正な居住実態の把握と指導を求める。無電柱化整備においては、大規模災害を想定しての都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出を図るため、更なる推進を望む。区内における放置自転車に対する更なる指導の徹底と駅前駐輪場の拡充を望む。

無所属

環境費では、プラスチック資源循環促進法に基づき、ハンガー等の製品プラスチックの回収品目を明確化し、ARアプリやSNSで直感的な分別周知を求める。都市整備費では、シェアサイクルを公共交通の一部と再定義し、駅周辺の再整備計画において車両の偏りを解消する十分なポートスペースを確保すべき。自転車の青切符制度導入に際し、区民の不当な不利益を防ぎ安全意識を高めるため、利便性と実効性を備えた新たな講習会の開催が不可欠。補助284号線の拡幅と奥戸物流施設の開業に関しては、交通量の増加や安全面への懸念に対し、事前の推計に基づき警察と密に協議を行うとともに、稼働状況を注視し、信号機や横断歩道の設置など、奥戸物流施設前の道路についても同様に、住民の安全確保に向けた働きかけを強力に推進することを求める。以上のように、各分野でDX活用やインフラ整備、制度対応を深化させ、利便性と安全性が両立した持続可能な区政運営を求める。

無所属

環境推進費では、全国みどりと花のフェアかつしか事業経費の高さ、区政運営としての施策と予算付けの優先度に疑問がある。省エネルギー設備等導入費助成の周知強化、清掃費について、ごみ・資源の適正排出や収集日の多言語対応として、資源とごみの収集カレンダーの多言語版の検討、清掃事務所の指導での多言語対応策の効果的な施策検討、ごみ収集作業の夏期対策・作業の軽減・適正人員の確保を求める。都市整備総務費の新金線を活用した新交通推進事業について、一般道利用の交通影響や区財政負担、既存公共交通の影響を重く捉えるべき。区内の既存公共交通維持の取組み強化を求める。バス交通充実事業の人材確保・定着支援事業の効果検証と住居手当の対象拡大の検討を求める。区営住宅の建替え・戸数増、新たな家賃助成制度の検討を求める。自転車走行の環境整備強化、道路標識を覆い隠す街路樹が見受けられる等、道路走行環境全般のメンテナンス強化が必要。

無所属

環境費については、概ね妥当であり適正に執行していただきたい。まず、廃食用油再生利用促進事業については評価する。家庭で使用済みの食用油を大気中のCO₂を増加させないバイオディーゼル燃料として再利用するにあたり、地球温暖化防止とともに資源循環の地域づくりに有効である。さらなる普及と啓発活動に取り組んでいただきたい。また、各施設におけるのぼり旗の回収周知については、効果を期待する。

都市整備費については、評価する。適正に執行していただくよう要望する。まず、小型車両活用デマンド交通事業、つまり、かつライドは地域交通の利便性が高まり有効である。車いす利用者や高齢者にとって新しい交通手段として欠かせない。今後とも継続して実施するよう求めるものである。また、歩道勾配改善事業については評価する。さらなるスピード感をもって実施していただきたい。移動等円滑化促進方針は期待している。

令和8年3月10日

予算審査特別委員長
伊藤 よしのり 殿

予算審査特別委員会
第4分科会長 中 江 秀 夫

令和8年度葛飾区各会計予算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告
します。

記

1 所管事項

- (1) 議案第1号 令和8年度葛飾区一般会計予算のうち
教育費、公債費、諸支出金及び予備費に係る予算
- (2) 議案第2号 令和8年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算
- (3) 議案第3号 令和8年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算
- (4) 議案第4号 令和8年度葛飾区介護保険事業特別会計予算
- (5) 議案第5号 令和8年度葛飾区用地特別会計予算
- (6) 議案第6号 令和8年度葛飾区駐車場事業特別会計予算

2 審査日 令和8年3月10日（火）

3 各会派等の意見 別紙に記載のとおり

第4分科会各会派の意見

自由民主党議員団

教育費では、フリースクールに通う生徒の卒業後の進路について生徒と保護者に寄り添った支援を要望する。スタディサプリを活用し、家庭ではインプット、学校ではアウトプットをする場として学力定着・学力向上のための取組を求める。教職員への危機管理研修だけでなく、教育の日などを利用し、子供たちや保護者も防災知識を深められる場が必要であり、危機管理課と連携を図るよう要望する。学校給食における有機米について、多くの子供達に提供できるよう取組の拡大を要望する。旧松南小学校跡地は将来の活用ビジョンを見据え周辺道路の整備も含め進めるべきである。双葉中学校の夜間中学校の教育環境整備の推進を求める。図書館運営は区民の声を聞き、区として正しく事業者の評価をすべき。水元公園スケートボード広場整備は利用者のマナー定着の工夫をし、将来性のある施設の完成を要望する。国民健康保険事業特別会計の葬祭費は区民の負担軽減を要望する。

葛飾区議会公明党

教育費では、いじめ防止対策として子どもの視点に合わせた「かつしかいじめほっとライン」やメール相談の更なる充実を求める。授業力向上プロジェクト業務支援では、教育委員会の主導の下、教員をサポートする体制や環境を整え、教員の資質能力向上を求める。不登校対策事業では学校給食が登校するきっかけとなりうる可能性があり、不登校対応巡回教員による丁寧な寄り添いを求める。チャレンジクラスでは柔軟な発想による学校行事の開催を求める。小中学生への防災教育の拡充を求める。学校給食の調理従事者には良好な労働環境の確保に向け、計画的な改善を望む。はたちのつどいについては対象者に区の若者施策や行政サービスをまとめた資料を提供することを求める。体育施設における利用頻度の高い個人の方へのポイント還元などを強く求める。また河川敷のグラウンド使用に際し猛暑時における施設利用制限の周知・啓発を求める。

かつしか区民連合

教育費の旧校舎等暫定管理経費は地域活用される旧校舎の震災対策として非構造部材等の点検と改修を求む。修学旅行経費は他無償化事業を含め、恒久的な財源確保が必要でプール建設や学校改築を含め起債発行に舵を切るならば、基金、起債、一般財源等のバランスを保ち持続可能な財源構成を求む。学校衛生管理経費は感染症による学校閉鎖時に学童保育クラブ開所を求める責任の所在は教育委員会にあると示された。学童運営側との具体的な体制整備と判断基準の指導を求む。学童職員の現場に則した危機管理研修を求む。就学前教育アドバイザー幼稚園・保育園等派遣事業経費は、アドバイザーの知見を区立幼稚園を拠点に区全体の幼児教育の質向上に繋げるよう求む。小学校運営事業経費は、登下校メールなどの情報共有の仕組みを教育委員会が全校的に整理・検討することを求む。学校給食運営経費は給食調理環境の改善や施設整備など必要な取組に対し積極的に予算措置を講じるよう求む。

日本共産党葛飾区議会議員団

学校用務員を業務委託にしたが経費が高くなる上に、最低賃金労働者を生じさせ不合理である。スポーツ庁も学校内室内温水プールを提唱しており、学校外の新宿・お花茶屋温水プール建設計画を改め、校内への設置を求める。国の小学校給食費無償化方針では非喫食児童も食材費支給の在籍人数に含めた計上を促しており、自治体の裁量で不登校児童に実費相当分の支給も認めている。2026年度から就学援助認定基準を準要保護・費目認定とも同率の1.3倍としたが、さらなる引き上げを求める。2025年度学童保育クラブの待機児童は299人いた。区の責任で学童を増設し、待機児解消を急ぐべき。住友エスフォルタは小菅西公園スケートボード広場の管理運営を㈱H.L.N.Aへ再委託している。区直営で技能者を採用し運営するべき。子ども利用料金50円は無料を求める。国保料・後期高齢者医療保険料は子ども子育て支援金等で大幅値上げとなり反対。一般財源を投入し続ける駐車場会計は認められない。

かつしか立憲

教育費のフリースクール等利用者負担軽減助成は子ども支援の輪の一つとして子育て支援部と連携し情報共有を求む。学校教育活動指導経費では校則のホームページ公開を評価し、校則を見直した学校の事例の共有を求む。学習センター（学校図書館）運営は学校司書等の体制整備を評価し、研究校の成果を広く学校現場で共有することを求む。チャレンジプログラムでは子どもの自ら学ぶ力の向上に期待する。小学校の学校維持管理において1月に発生した川端小の停電は区のリスク管理の問題であり同型ケーブルの早急な交換を求む。本田小学校改築は地域と課題共有を求む。図書館運営は令和9年4月の窓口等業務委託導入に向け、区民サービスに影響が出ないよう確実に準備を進めよ。博物館管理運営では学芸員の計画的な確保を求む。障害者スポーツ推進は指導員派遣制度の導入を評価し、障害者スポーツ関係事業の周知を求む。各特別会計は概ね了とする。

みらい葛飾（生活者ネット・無所属）

不登校の子どもたちの権利保障を求める。フリースクールでの活動を出席とする基準は学校間での差が出ないように明確にすること。フリースクール等利用者負担軽減助成はオンラインでの申請もできるようにし、区内の申請可能なフリースクール情報を公開すること。サポートルームに支援員がいけないため利用できないということがないように求める。双葉中学校に新たに設置されるチャレンジクラスでは、希望がある場合には数値的な評価もできるようにすること。個々の児童・生徒の思いに寄り添い、安心して学ぶことができる環境を要望する。就学援助は対象となる人が申請しやすいよう、デザインやメッセージを工夫することを求める。学校における香害の周知を継続することと、給食用白衣の個別利用の数や香害に苦しむ子どもの実態を把握した上で、対策についても検討を求める。学校給食に有機米を使用したことを評価する。産地と提携するなど有機農産物の利用拡大を求める。

無所属

教育費では、放課後及び夏季休業期間の学習センターの開放事業がスタートする。この事業は、子どもの主体的な学びを促進するとともに、課題解決力を育むために非常に重要であり今後に期待する。学用品の学校備品化事業をスタートさせたことは、物価高騰等で苦しむ保護者負担の大きな軽減となり、子育て世帯への経済的負担に配慮した取り組みで評価できる。教員の働き方改革は喫緊の課題である。校務DXの推進とDXの推進役となれる人材の育成に期待する。かつしかチャレンジプログラムのプログラミングコースの拡充に期待する。にほんごステップアップ教室の金町地域の開設を評価する。いじめ防止対策プロジェクトについては、スクールロイヤーの導入と学校いじめ対策委員会の連携に期待する。不登校対策プロジェクトは、包括的な支援とともに、児童・生徒に合わせた支援プログラムの強化を求める。奨学資金貸付経費について、借入枠の増額や借入れの条件の緩和を要望。

無所属

学校教育活動指導経費では、葛飾区の全小学校と中学校の道徳授業で、北朝鮮による拉致事件を題材としたアニメ「めぐみ」を活用した人権教育を実施していることを評価したい。拉致事件を風化させてはならない。追加資料で求めた学校内のハラスメント調査では、教員による児童・生徒へのセクハラが、毎年増加していることは許されることではい。被害相談があった時には、教育指導課が速やかに判断し、対応すべきである。不登校対策事業では、外国人の不就学児童・生徒が増加していることに対策を求めた。文書だけではなく、職員による訪問を求めたい。児童が外国人コミュニティの中でドロップアウトすれば、犯罪の温床を作ることになる。にほんごステップアップ教室等を用いて日本語を学び、公立校で学ぶことで、外国人児童・生徒が日本社会の中に溶け込み、成長する機会と手段を学ばせるべきだ。教育機会を与えることで、地域の治安対策に繋がる施策としていただきたい。

無所属

教育費では学校のトイレ洋式化やバリアフリー化推進を評価するが、校庭・男女共用トイレ等の課題については現場意見を聞き改善を求める。フリースクールを含め多様な学びの場への支援を進めよ。小中一貫校について地域からメリットが分かりにくいとの声があり、支援を必要とする児童生徒の受け入れが一部地域に集中しているとの指摘もあることから、学習環境への影響を含め検証と説明を求める。外国人児童生徒や保護者の増加による教育現場の負担についても実情を踏まえ対応せよ。学力向上に向けた読解力や言語表現力の育成、読書活動、英語教育等の基礎を高める取組を推進すべき。体育施設整備等の取組も進められているが、学力向上施策にも同様に力を入れ、教育施策のバランスと優先順位の整理を求める。博物館事業では地域文化財認定の遅れを懸念。高砂火の見櫓等の文化財保存を求める。高砂旧教職員住宅解体後に空き地とならぬよう地域への方針提示と暫定活用の検討を要望する。

無所属

教育費について、発達障害支援のペアレントトレーニングの対象年齢拡大は大いに評価すると同時に、通常級への拡大も求める。不登校対策事業の双葉中学校チャレンジクラスは、不登校児童とその保護者にとって実りある事業となるよう、体制を整えスタートし、開始後の課題には柔軟な対応を要望する。学校給食に関して、給食職員による細やかな配慮は高く評価。給食調理室の整備、環境改善をすべき。学校の危機管理について、学校閉鎖時、災害時等緊急事態を想定し、教育委員会が今やるべき整備、準備の強化を求める。私立学童保育職員に対しての危機管理体制も同様。初動判断基準のシミュレーション等、職員への研修を継続的に実施するべき。教育情報化推進について、SNSから子供を守るため利用環境の実態把握、年代に合わせた対応をしていくべき。いじめホットラインの電話対応は平日昼間だけでなく、子供が利用しやすい時間帯、相談方法の検討を要望。

令和8年度葛飾区一般会計予算及び令和8年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算の組み替えを求める動議

上記の動議を提出する。

令和8年3月6日

提出者 7番 片岡 ちとせ 30番 木村 ひでこ
31番 中江 秀夫 32番 中村 しんご

予算審査特別委員長 伊藤 よしのり 殿

令和8年度葛飾区一般会計予算及び令和8年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算の組み替えを求める動議

議案第1号、令和8年度葛飾区一般会計予算及び議案第2号、令和8年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算について、区長はこれを撤回し、別紙事項の組み替えを行い、再提出することを要求する。



令和8年度(2026年度)葛飾区一般会計予算の組み替え事項及び財源内訳

(単位:千円)

款	項	説明	歳出	財源内訳			
				一般財源	国庫支出	都支出	諸支出
議会費	議会費	費用弁償を削除	-5,040	-5,040	0	0	0
計			-5,040	-5,040	0	0	0
総務費	総務管理費	総合庁舎整備基金積立金を削除	-2,187,333	-2,187,333	0	0	0
総務費	総務管理費	総合庁舎整備検討経費を削除	-65,040	-65,040	0	0	0
総務費	総務管理費	非核平和都市宣言関連事業として被爆地への中学生派遣	660	660	0	0	0
総務費	総務管理費	同和関連事業費の削除	-4,601	-4,601	0	0	0
総務費	総務管理費	東京理科大学施設整備費助成を削除	-78,629	-78,629	0	0	0
総務費	総務管理費	国民保護協議会経費を削除	-140	-140	0	0	0
総務費	総務管理費	公共用地整備経費(スタジアム構想)削除	-21,027	-21,027	0	0	0
総務費	総務管理費	聴覚障害者向けの文字表示付き防災ラジオ	34,620	34,620	0	0	0
総務費	総務管理費	公共施設への生理用品の配備	3,552	3,552	0	0	0
総務費	総務管理費	トイレトレーラーの購入(1台)	2,600	2,600	0	0	0
総務費	総務管理費	キッチンカーの購入(1台)	1,300	1,300	0	0	0
総務費	総務管理費	シティプロモーション推進事業経費削除	-26,185	-26,185	0	0	0
総務費	区民費	外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費に給食費等相当5千円追加	3,600	3,600	0	0	0
計			-2,336,623	-2,336,623	0	0	0
環境費	環境推進費	保存樹木・樹木の助成金倍額	15,462	15,462	0	0	0
計			15,462	15,462	0	0	0
福祉費	社会福祉費	ひとりぐらし高齢者毎日訪問事業における乳飲料の無料化	2,569	2,569	0	0	0
福祉費	社会福祉費	障害者見守り型緊急通報システム使用料無料化	9	9	0	0	0
福祉費	高齢者福祉費	重度要介護在宅高齢者手当の創設(月額1万円)	677,280	677,280	0	0	0
福祉費	高齢者福祉費	特別養護老人ホーム入居者への食事代助成(第2, 第3段階対象)	824,559	824,559	0	0	0
福祉費	高齢者福祉費	高齢者見守り型緊急通報システム使用料無料化	4,547	4,547	0	0	0
福祉費	高齢者福祉費	介護職員への勤労手当を創設(1人月1万円)	820,800	820,800	0	0	0
福祉費	高齢者福祉費	シニア活動支援センターの浴場施設改修	72,600	72,600	0	0	0
福祉費	児童福祉費	婚活イベント等実施委託費削除	-1,141	0	0	-1,021	-120
福祉費	児童福祉費	婚活支援事業費助成削除	-900	0	0	-900	0
福祉費	児童福祉費	マタニティバスの増額	6,000	6,000	0	0	0
福祉費	生活保護費	生活保護世帯への夏季手当・法外援護で冬季加算上乗せ	217,560	217,560	0	0	0
計			2,623,883	2,625,924	0	-1,921	-120
衛生費	公衆衛生費	65歳～インフルエンザワクチン無料化	410,796	410,796	0	0	0
計			410,796	410,796	0	0	0
産業経済費	産業振興費	中小企業悉皆調査の実施	49,634	49,634	0	0	0
産業経済費	産業振興費	区内銭湯送迎バスの実施	27,819	27,819	0	0	0
産業経済費	産業振興費	物価高騰緊急対策支援金事業の拡充(個人10万・法人20万)	2,302,000	2,302,000	0	0	0
計			2,379,453	2,379,453	0	0	0
都市整備費	都市整備管理費	区営住宅、一室借上事業を復活し100室設ける	84,000	84,000	0	0	0
都市整備費	都市整備管理費	地域乗合交通用車両の買い上げ(4台)	60,020	60,020	0	0	0
都市整備費	都市整備管理費	地域乗り合いバス運行助成(4路線)	60,020	60,020	0	0	0
都市整備費	街づくり費	立石駅南口西地区市街地再開発事業費助成削除	-772,930	-397,330	-375,600	0	0
計			-568,890	-193,290	-375,600	0	0
教育費	教育総務費	小・中学校の入学祝い金	693,300	693,300	0	0	0
教育費	教育総務費	給付型奨学金の給付型支援	320,000	320,000	0	0	0
教育費	教育総務費	給付型奨学金の返済支援	80,000	80,000	0	0	0
教育費	教育総務費	屋内温水プール建設経費(新宿・お花茶屋)削除	-3,237,500	-231,392	-130,108	0	-2,876,000
教育費	社会教育費	学童保育クラブ使用料無償化	107,053	107,053	0	0	0
教育費	社会教育費	学童保育クラブの増設(8箇所分)	15,815	5,271	0	10,544	0
計			-2,021,332	974,232	-130,108	10,544	-2,876,000
諸支出金	特別会計繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金に追加	270,000	270,000	0	0	0
計			270,000	270,000	0	0	0
	減額分小計		-6,400,466	-831,721	-505,708	-1,921	-2,876,120
	増額分小計		6,890,788	6,880,244	0	10,544	0
	歳出合計		490,322	6,048,523	-505,708	8,623	-2,876,120

繰入金	総合庁舎整備基金積立金からの一部繰入	2,700,000
繰入金	財政調整基金からの一部繰入	1,209,968
繰入金	公共施設等整備基金からの繰入金(室内温水プール建設)	-576,000
使用料及び手数料	学童保育クラブ使用料	-46,441
分担金及び負担金		
国庫支出金	減額分小計	-505,708
	増額分小計	0
都支出金	減額分小計	-1,921
	増額分小計	10,544
諸収入	雑入	婚活イベント参加費削除
		-120
特別区債	義務教育施設設備債	-2,300,000
	歳入合計	490,322

歳出・歳入合計	490,322
---------	---------

令和8年度(2026年度)葛飾区国民健康保険事業特別会計予算の組み替え事項及び財源内訳 (単位:千円)

款	項	説明	歳入
国民健康保険料	国民健康保険料	未就学児の均等割分を免除及び就学児から18歳までの均等割半額助成	-270,000
繰入金	繰入金	一般会計繰入金	270,000
	歳入合計		0